

犬山市事業継続支援補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この訓令は、中小企業者（中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者をいう。以下同じ。）の事業の継続に要する経費に対して交付する犬山市事業継続支援補助金（以下「補助金」という。）に関し、犬山市補助金等交付規則（昭和56年規則第10号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(補助対象者)

第2条 補助金の交付対象となる者は、次に掲げる要件を全て満たすものとする。

- (1) 市内に事業所を有する中小企業者であって、当該事業所において1年以上継続して事業を行っていること。
- (2) 市が実施する中小企業無料経営相談による経営計画（以下単に「経営計画」という。）を策定していること。
- (3) 市内において補助事業（第6条第1項に規定する補助事業をいう。次号において同じ。）の完了の日から3年以上継続して事業の継続が見込まれること。
- (4) 補助事業が事業の承継に伴うものを含む場合にあっては、次のいずれにも該当すること。

ア 事業の承継の日から5年以内に第4条の申請をすること又は第8条の報告の期日までに事業の承継を完了すること。

イ 法令等に基づく資格又は許認可が必要な業種にあっては、これらを既に有し、又は有することが確実に見込まれること。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者は、補助金の交付対象としない。

- (1) 犬山市税条例（昭和29年条例第17号）第3条に規定する市税及び犬山市国民健康保険条例（昭和36年条例第19号）第7条に規定する国民健康保険税を滞納している者

- (2) 犬山市暴力団排除条例（平成24年条例第34号）第2条第1号に規定する暴力団若しくは同条第2号に規定する暴力団員又はこれらと密接な関係を有する者
- (3) 過去に補助金の交付を受けた者（当該補助金に係る経営計画の期間が終了した後、別の経営計画に基づき事業を実施する者を除く。）

（補助対象事業等）

第3条 補助金の交付対象事業（以下「補助対象事業」という。）、補助対象経費、補助率及び補助限度額は、別表に定めるとおりとする。

2 前項及び別表の規定にかかわらず、他の補助金等の交付を受け、又は受ける見込みがある経費は、補助金の交付対象としない。

3 第1項の規定により算出された補助金の額に、1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額を補助金の額とする。

（補助金の交付申請）

第4条 補助金の交付を受けようとする者は、犬山市事業継続支援補助金交付申請書（様式第1）に次に掲げる書類を添えて、別表に定める期日までに市長に提出しなければならない。ただし、市長がやむを得ないと認める場合は、この限りでない。

- (1) 経営計画書（経営計画に係る計画書をいう。以下同じ。）の写し
- (2) 補助対象事業計画書（様式第2）
- (3) その他市長が必要と認める書類

（補助金の交付決定及び通知）

第5条 市長は、前条の申請があったときは、その内容を審査し、犬山市事業継続支援補助金交付（不交付）決定通知書（様式第3）により、補助金の交付の可否を当該申請をした者に通知するものとする。この場合において、市長は、必要があると認めるときは、当該交付決定に条件を付することができる。

2 市長は、補助金の不交付を決定したときは、前項の通知書にその

理由を記載しなければならない。

(着手)

第5条の2 前条第1項の交付決定（以下単に「交付決定」という。）に係る事業（以下「補助事業」という。）の着手は、交付決定後に行うものとする。

(補助金の変更交付申請)

第6条 交付決定を受けた者（以下「補助事業者」という。）は、補助事業の内容を変更しようとするときは、あらかじめ犬山市事業継続支援補助金変更交付申請書（様式第4）に次に掲げる書類を添えて市長に提出し、その承認を受けなければならない。

(1) 補助対象事業計画書（様式第2）

(2) 第4条第1号及び第4号に掲げる書類（補助事業の変更の内容を明らかにするものに限る。）

2 市長は、前項の申請があったときは、その内容を審査し、変更を適当と認めるときは犬山市事業継続支援補助金変更交付決定通知書（様式第5）により、変更を適当と認めないときは犬山市事業継続支援補助金変更交付申請却下通知書（様式第6）にその理由を記載して、補助事業者に通知するものとする。この場合において、市長は、必要があると認めるときは、既に付した条件を取り消し、若しくは変更し、又は新たに条件を付すことができる。

(代表者等の変更届)

第7条 補助事業者は、次条の実績報告書を提出するまでに次の各号のいずれかに該当することとなったときは、当該事実の発生後、直ちに市長に報告しなければならない。

(1) 代表者を変更したとき。

(2) 住所地又は所在地を変更したとき。

(3) 組織を変更したとき。

(実績報告等)

第8条 補助事業者は、補助事業が完了したときは、犬山市事業継続支援補助金実績報告書（様式第7）に次に掲げる書類を添えて、事

業完了の日から30日を経過する日又は交付決定の日の属する年度の3月20日のいずれか早い日までに市長に提出しなければならない。

- (1) 補助事業が完了したことを証する書類
- (2) 補助事業に係る支払いが完了したことを証する書類
- (3) その他市長が必要と認める書類
(補助金の交付)

第9条 市長は、前条の報告を受けたときは、その内容を審査し、必要に応じて現地調査等を行い、補助事業の完了を確認し、適当と認めるときは、補助金の額を確定し、補助金を交付するものとする。
(書類の整備及び保存)

第10条 補助事業者は、補助事業に係る経理についての収支を明らかにし、関係諸帳簿及び証拠書類を整備しておかなければならない。

2 前項の帳簿等は、補助事業が完了した日の属する年度の翌年度から5年間保存しなければならない。
(検査等)

第11条 市長は、補助事業者に対し、補助事業に関して必要な指示をし、報告を求め、又は検査することができる。
(経営状況の報告)

第12条 補助事業者は、補助事業が完了した日の属する年度の翌年度以後3年間、決算(当該日の属する年度を含む決算期に係るものを除く。)に係る確定申告書又は財務諸表等の決算書類を市長に提出しなければならない。
(処分の制限)

第13条 補助事業者は、補助金により取得し、又は効用の増加した財産を、市長の承認を受けることなく、補助事業以外の目的に使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。ただし、補助事業が完了した日の属する年度の翌年度から5年間を経過した場合は、この限りでない。

(雑則)

第14条 この訓令に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

別表(第3条、第4条関係)

補助対象事業	補助対象経費	補助率	補助限度額	申請期限
専門家等による支援補助事業	経営計画書に記載されているもので、市内で行う事業の継続を行うために受ける専門家等からの支援に要する経費(交付決定の日の属する年度に支払うもの(専門家に支払う謝金に係る源泉所得税のうち、当該年度の翌年度に支払うものを含む。))に限る。)。ただし、事業の承継に伴う補助事業であり、かつ、個人が実施する場合にあっては、先代の経営者が負担した経費を除く。	補助対象経費の2分の1以内	50万円	補助金を申請しようとする年度の1月31日
設備投資等補助事業	経営計画書に記載されているもので、市内の事業所で行う設備投資等に要する費用。ただし、次に掲げるものに係る経費及び事業の承継に伴う補助事業であり、かつ、個人が実施する場合にあっては、先代の経営者が負担した経費を除く。 (1) 老朽化の解消のみを目的とした設備等の更新(事業の承継に伴う補助事業に係るもの	補助対象経費の2分の1以内	100万円	補助金を申請しようとする年度の11月30日

	<p>を除く。)</p> <p>(2) 車両（地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第4号に規定する償却資産に該当するものを除く。）の取得又は改装</p> <p>(3) パソコン、ビデオカメラ等汎用性のある設備の取得</p> <p>(4) 取得価格が3万円に満たない設備の取得</p> <p>(5) 複数の中小企業者が共同で実施する設備投資に要する経費</p> <p>(6) 設備投資等に直接要する費用の合計が50万円（中小企業基本法第2条第5項に規定する小規模企業者にあつては、15万円）に満たないもの</p>			
--	--	--	--	--

備考

- 1 この表に掲げる専門家等による支援補助事業及び設備投資等補助事業を共に実施する場合における補助限度額は、それぞれの事業に係る補助限度額の範囲内において合計で100万円とする。
- 2 サブスクリプション型サービス（月、年等の一定の期間において定額の料金により利用の権利を購入する形態のサービスをいう。）の利用料その他これに類するリース料（以下「利用料等」という。）に係る補助対象経費は、次のとおりとする。
 - (1) 第8条の報告の日までに利用料等を一括で支払う場合 一括で支払う利用料等の額（当該利用料等の1年分に相当する

額を限度とする。)

- (2) 月額により利用料等を支払う場合 第8条の報告の日の属する年度の2月末日までに支払う利用料等の額

附 則

(施行期日)

- 1 この訓令は、令和4年5月6日から施行する。
(犬山市小規模事業者設備投資等補助金交付要綱の廃止)
- 2 犬山市小規模事業者設備投資等補助金交付要綱(令和2年要綱第78号)は、廃止する。

この訓令は、令和5年4月1日から施行する。

(この要綱の失効)

- 3 この訓令は、令和9年3月31日限り、その効力を失う。

この訓令は、令和6年4月1日から施行する。

附 則

この訓令は、令和6年8月28日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この訓令は、令和7年4月1日から施行する。
(経過措置)
- 2 改正後の犬山市事業継続支援補助金交付要綱の規定は、この要綱の施行の日以後に犬山市事業継続支援補助金交付要綱第4条の申請を行う者について適用し、同日前に同条の申請を行う者については、なお従前の例による。
- 3 この要綱の施行の際、この要綱による改正前の様式による用紙で、現に残存するものは、当分の間、その改正後の様式とみなして使用することができる。

附 則

この要綱は、令和8年4月1日から施行する。